

PDCAチェックシート

実施年度	令和 6 年度		
事務事業名	災害に係る住家の被害認定支援事業		
担当課名	税務課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 大規模災害等が発生した場合、現行の紙ベースによるアナログな調査体制では罹災証明書の発行に多大な時間を要するため、今年度にDXによるデジタル技術を活用し、災害に係る住家の被害認定支援システムの構築を行う。調査計画の策定、住家被害調査をシステム化することで罹災証明書発行の迅速化を図り、被災者の生活再建を支援することを目的とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 被災者（住民）による罹災証明書申請から交付までの時間削減率 従来方法での調査等時間の30%削減を目指す。 【達成値(R6実績値)】 被災者（住民）による罹災証明書申請から交付までの時間削減率 時間削減30%を達成した。	■具体的取組 災害に係る住家の被害認定支援システムを構築した。 取組内容については、タブレット端末で調査を行うようになるため、操作方法を主として訓練を行った。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 被害認定調査支援システム導入委託料 5,037千円 被害認定調査支援システム使用料 165千円 被害認定用タブレット端末等備品 516千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 システム構築により被害認定調査訓練を1回実施した。	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 訓練時に、被害想定に基づいた調査計画策定や班編成にあわせ、罹災証明書申請受付から現地調査における、1件(棟)当たりの調査時間の計測を行い、現状を適切に把握する必要がある。	■検証結果を受けての具体的対応 今後、時間削減効果の大きい現地調査から罹災証明データ確定までを税務課内の全職員が処理できるように訓練する。令和7年度以降は、被害認定調査訓練を年2回行う予定であり、大規模災害等が発生した場合は、罹災証明書発行の迅速化を図り、被災者の生活再建支援を早期に実現できるように対応する。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。